

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：38001

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03650

研究課題名（和文）消費者と市民の経済思想：戦後日本社会論の再構築

研究課題名（英文）Consumer and Citizen in Economic Thought Reconstruction of the theory of Japanese Society after the World War II

研究代表者

生垣 琴絵 (Ikegaki, Kotoe)

沖縄国際大学・経済学部・講師

研究者番号：90646093

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「市民社会と消費者」というこれまで研究されてこなかったテーマを設定し、以下の2つの論点に基づいて多種多様な専門分野からのアプローチにより、議論を整理しまとめることができた。

論点1「経済思想・学説における市民社会論」については、経済思想および消費社会論における研究成果の中から、大量生産・大量消費の社会において求められる消費者の自律や消費そのものの意義を見出す議論を整理した。

論点2は「消費者運動の精神史構築」である。我々は、消費者市民団体の活動や産消提携など代替的な生産・消費・流通関係の構築に関わる議論を整理した。（2020年度内に本研究の成果を単行本のかたちで出版予定である）

研究成果の学術的意義や社会的意義

大量生産・大量消費社会に対する批判から発した消費社会論の思想的源流・背景とそれらがもつ倫理的観点は、グローバル化などにより複雑化した社会システムのもとでの新たな消費社会論の展開においても引き継がれている。このような消費社会論の系譜から現代社会の分析へとつなげる本研究成果は、消費社会論の発展という学術的意義とともに現代社会を理解するためのフレームワークを提供するという社会的意義がある。本研究における消費社会批判とそのオルタナティブの提示は、新型コロナウイルスの影響下で加速的に変容する私たちの消費社会に意義深い示唆を与えている。

研究成果の概要（英文）：In this study, we set a theme that has not studied so far, "Civil society and consumers," and were able to organize and summarize discussions from various fields based on the following two issues.

The first issue is "Civil society theory in economic thought and theory." We have organized the discussion to discover the significance of consumer autonomy and consumption required in the society of mass production and mass consumption from economic thought and consumer society theory. The second issue is "Construction of the spiritual history of the consumer movement." We have organized discussions on the construction of alternative production/consumption/distribution relationships such as consumer civic groups' activities and production-consumption partnerships.

研究分野：経済思想史

キーワード：消費者 消費社会 消費者市民社会 消費文化 消費者運動 産消提携 倫理的消費（エシカル消費）ミニマリスム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 現代的意義からの問題設定

本研究の当初の目的は、戦後日本において展開された消費社会論および消費者運動論が持つ現代的意義を「市民社会の経済思想」の観点から再評価することであった。論点を、「経済思想における市民社会的消費者」と「民衆思想の史的・理論的再構成」の二つに分け、以下の2点を明らかにしようとした。英米圏における市民的消費者思想の展開と、それらに照らした日本独自の市民社会論の意義と限界の整理、戦後日本の有機農業論・生活協同組合論の歴史的再構成と、その理論的・思想的含意の明示化、である。これらのアプローチを結合しつつ、現代の市民的消費者論に向けて、日本の知的資源、とりわけ「環境型市民社会論」の可能性を提示しようとした。

#### (2) 学術的背景からの問題設定

経済思想研究において「市民社会と消費者」はこれまで研究されてこなかったテーマである。「市民社会」とはすなわち、「人間の尊厳と平等な権利を認め合った人間がそれぞれを支えるような社会的関係」である。この理念に即して、従来の経済思想研究における「市民社会論」は、「自立した個人として政治に参加するための経済的・経営的基盤」を論じてきたものの、消費者を捉えた研究はほとんど見られない。

近年、戦後日本の消費社会論や消費者運動史に関する著作はいくつか刊行されているものの、市民社会の担い手としての消費者という観点で市民社会論との結合を試みる研究は皆無であるが、経済思想研究上の市民社会論が途絶えた現在だからこそ、諸々の運動における崇高な社会変革理念を抽出しつつ市民社会論を再構成し、現代における同運動の意義を正當に位置付けることは必要であろう。

### 2. 研究の目的

本研究は、「市民社会と消費者」というこれまで研究されてこなかったテーマを設定し、以下のような論点を明らかにすることを試みた。

#### (1) 論点1:「経済思想・学説における市民社会論」

消費社会と市民社会の接点を哲学や新古典派の両観点を持ちつつ理論化したアメリカの女性経済学者ヘーゼル・カークのように、イギリス後期ヴィクトリア期のラスキンの経済思想における消費の倫理を説く理念を継承した議論を明らかにすることで、本研究の理論的基盤と源流を明らかし、同時に日本における1970年代以降の消費社会論や市民社会論への示唆を示すことを目的とする。

#### (2) 論点2:「消費者運動の精神史構築」

消費者運動とは、正確には消費者の関心から生まれた生産者運動、あるいは提携運動である。無数にある運動の中で、本研究では90年代後半以降の「市民的消費者(citizen-consumer)」理論への貢献に対する関心から、次のように論点を絞る。まず、環境と共存する新しいライフスタイル・消費社会を築く主導者を「環境市民」と呼ぶことができる(橋本努『ロスト近代』弘文堂、2012年、最終章参照)。環境市民は、自身の利害関心(self-interest:利己心)に導かれながらも、環境と融和的な代替的快樂基準を提起するリーダーとなる。つまり彼らは、環境というコモンズを自立した市民の利害関心のために守る主体である。かかる理論を、K. ソパーのいう「代替的快樂主義」などを素材に構築したい。さらに、この観点からとりわけ注目すべきは、日本の有機農業運動とそこから派生する産消提携運動である。これらの運動の指導的立場にあった一楽照

雄に関する研究はほとんど存在しない。本研究では一落に焦点を当てて、民衆思想の精神史を再構築したい。さらに、関連するテーマとして、記号的消費論やブランド論からのアプローチも扱うこととしたい。

### 3. 研究の方法

多様な分野の研究者が、各人の多彩なテーマに基づき、学際的なアプローチで分析・考察を進め、研究会での報告を通じてメンバー内で共通認識を深めた。さらに、各研究成果を相互に理解するだけでなく、それらの関連を検討し、研究プロジェクト全体に共通する課題を整理した。その過程においては、思想史研究の手法として、民衆の社会史・運動史を基礎としながら、その思想的・学説的な意義を検討すること、また反対に、思想・学説を現実には照らして検討することの両面を念頭に置き、実態調査と思想研究、社会理論とその実践的含意の検討を、相互交流の中で進めた。

### 4. 研究成果

- (1) 第1の論点「経済思想・学説における市民社会論」については、生垣琴絵（研究代表者）が20世紀初頭のアメリカの女性経済学者ヘーゼル・カークの消費経済論を検討した。カークの議論はほとんど注目されてこなかったが、消費社会の特徴が現れつつあった時代に消費社会と市民社会の接点を哲学や新古典派の観点を取り入れつつ理論化を試みたものであり、本研究の理論的源流として位置付けることとなった。ここから派生して、市民社会としての消費社会論の現代的展開に関して、まず、畑山要介（研究分担者）が、「倫理的消費の理解社会学—K. ソパーの代替的快樂主義を通じて」というテーマで、ケイト・ソパーの倫理的消費の概念とその理解、そして消費社会論そのものの射程の転換などに関する分析を取り上げた。水原俊博（研究分担者）は、「文化的消費の経済社会システム」というテーマで、一般的な文化的消費の形式であるコト消費（体験型消費・サービス消費）のみならず、モノ消費を伴う文化的消費も含め、それらが実現する経済社会システムについてフォーディズムやポストフォーディズムとの比較から検討した。これにより、文化的消費の現代的な特徴が明らかになった。さらに、伊藤賢一（研究分担者）が、「“消費する”本能とは—G. サードの進化心理学的消費論の射程」というテーマで、消費行動を進化心理学的な観点から分析する試みを取り上げた。畑山や伊藤の研究成果により、消費社会としての現代社会の分析、つまり消費社会論を新たな観点や方法論によって再構成することの可能性が確認できた。
- (2) 論点2の論点「消費者運動の精神史構築」については、丸山千賀子（研究分担者）が、「海外の消費者運動と今後の消費者団体のあり方」について、欧米のみならず、ベトナムやマレーシアなどアジア諸国でのインタビュー調査を元にした実態把握および分析を提示した。さらに、消費者運動のなかでも「産消提携」という形式に着目したテーマとして、根本志保子（研究分担者）が、「有機農産物の産消提携運動—消費における顔の見える関係とは」を提示し論じた。このテーマから、消費者の組織化と生産者との関係性に関する事例が整理されると同時に、消費者の倫理的消費の実践について確認することができた。これらと異なる視点として、生産と消費という経済学的な区分には収まりきれないものの、日本における消費者の動向の一つとして、神野由紀（研究分担者）が、「ハンドメイドに見られる女性と消費文化 新た

なプロシューマーの生成過程」というテーマで論じた。ここでは、ハンドメイドという観点から見ると、女性たちの生産者でもある消費者という存在の特質が理解できると同時に、それが新たな消費文化の一部を担っている側面が浮き彫りになった。また、ブランド消費に関するテーマとして、石塚千賀子（研究分担者）が、「Service Qualities that Promote Revisit Intention in the Japanese Brand Retail Context」というテーマでブランド店舗を対象に、どのような知覚品質によって、消費者がその店に再訪するきっかけとなるかを量的・質的データに基づいて分析した。結論として、ブランドらしさの知覚など多くの先行研究で指摘される物的要因の影響よりもむしろ、個人に向けられた想定外の情報提供が再訪に影響するということが示された。さらに、以上のような研究が様々な角度から消費の実践を検討・分析してきたこととは異なる観点から、橋本努（研究分担者）が、「消費ミニマリズムの倫理」というテーマで日本におけるミニマリズムの動向について論じた。これは、消費社会において敢えて消費を拒否する生活を選択することを分析している。最終的に、ミニマリズムは、現代における消費社会批判、つまり「下からの啓蒙」の実践として位置づけられることが示された。

以上2つの論点を総合的に取りまとめた単行本を、2020年度末を目処に出版する計画が進行中である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 丸山千賀子	4. 巻 -
2. 論文標題 世界の消費者運動から日本の課題を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 シノドス	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 神野由紀	4. 巻 72
2. 論文標題 近代日本のデザインとジェンダー：手作りインテリアの意味をめぐる考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 デザイン理論	6. 最初と最後の頁 79-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 畑山要介	4. 巻 40
2. 論文標題 「市民-消費者」としての倫理的消費者 社会貢献志向とクリエイティブ志向の効果の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 225-233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 畑山要介	4. 巻 515-1
2. 論文標題 市民社会と消費社会の邂逅と相克 日本におけるフェアトレードをめぐる言説の変容	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 135-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 1138
2. 論文標題 幸福の経済原理---自生的な善き生(ウェルビーイング)の理論(中)---	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 88-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 1136
2. 論文標題 幸福の経済原理---自生的な善き生(ウェルビーイング)の理論(上)---	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 6-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 40
2. 論文標題 意味ある仕事の分配論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto, Tsutomu; Oda, Kazumasa; Qi, Yuan	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 On Well-being, Sustainability and Wealth Indices beyond GDP : A guide using cross- country comparisons of Japan, China, South Korea	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Economic Studies (Hokkaido University)	6. 最初と最後の頁 35-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水原俊博	4. 巻 20
2. 論文標題 消費社会学における観光の類型化 脱物質的観光の可能性と限界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立教大学観光学部紀要	6. 最初と最後の頁 67-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水原俊博	4. 巻 60
2. 論文標題 社会空間の複合化 社会的現実の選択的構成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 147-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 根本志保子	4. 巻 11巻2号
2. 論文標題 倫理的消費-消費者による自発的かつ能動的な社会関与の意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tutomu Hashimoto	4. 巻 59-2
2. 論文標題 A Fundamental Economic Thought Problem on Peace and War since the Cold War: A Critical Appraisal of E. Schumacher, J. Galbraith, and K. Boulding	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The History of Economic Thought	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 2017年5月9日号
2. 論文標題 ミニマリズムで脱・資本主義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 エコノミスト	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本努	4. 巻 497
2. 論文標題 自由の第三パラドクス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 TACS MONTHLY	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丸山千賀子	4. 巻 57巻2号
2. 論文標題 香港の生活事情と消費者政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国民生活研究	6. 最初と最後の頁 127-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 畑山要介
2. 発表標題 過熱するオンラインショッピングの現状
3. 学会等名 経済社会学会第54回全国大会
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 Yosuke Hatayama
2. 発表標題 Credibility and Accessibility of Labelling Schemes: The Case of Global Coffee Supply Chains
3. 学会等名 XIX International Sociological Association World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yosuke Hatayama
2. 発表標題 The Fair Trade Consumer as a Citizen-consumer: Responsible Consumption not Dependent on Responsibility
3. 学会等名 6th Fair Trade International Symposium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tsutomu Hashimoto, Yusuke Kanazawa and Kyoko Tominaga
2. 発表標題 How can we articulate Japanese Rising Middle Class
3. 学会等名 East Asian Sociological Association (EASA), Inargual Conference at Chuo University, Tokyo, March 8-9, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 畑山要介
2. 発表標題 クリエイティブ志向と倫理的消費---「21世紀の消費生活に関する調査」を通して(2)
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会 (東京大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 畑山要介
2. 発表標題 オートポイエーシス理論からみた有機認証制度の意義 相互主観的同一性から構造的カップリングへ
3. 学会等名 第16回科学技術社会論学会大会（九州大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 水原俊博
2. 発表標題 消費主義と主観的幸福感の多元的関連性 『21世紀の消費生活に関する調査』を通して
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会（東京大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 生垣琴絵
2. 発表標題 消費社会論と経済学
3. 学会等名 第22回アメリカ経済思想史研究会（日本大学）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 畑山要介（山田 真茂留編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 250
3. 書名 グローバル現代社会論（第11章）	

1. 著者名 神野 由紀、辻 泉、飯田 豊	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 370
3. 書名 趣味とジェンダー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 努 (Hashimoto Tsutomu) (40281779)	北海道大学・経済学研究院・教授  (10101)	
研究分担者	丸山 千賀子 (Maruyama Chikako) (20324965)	金城学院大学・生活環境学部・教授  (33905)	
研究分担者	水原 俊博 (Mizuhara Toshihiro) (10409542)	信州大学・学術研究院人文科学系・准教授  (13601)	
研究分担者	根本 志保子 (Nemoto Shihoko) (70385988)	日本大学・経済学部・教授  (32665)	
研究分担者	畑山 要介 (Hatayama Yosuke) (70706655)	立教大学・社会学部・特別研究員(日本学術振興会)  (32686)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 賢一  (Ito Kenichi)  (80293497)	群馬大学・社会情報学部・教授    (12301)	
研究分担者	神野 由紀  (Jinno Yuki)  (80350560)	関東学院大学・人間共生学部・教授    (32704)	
研究分担者	石塚 千賀子  (Chikako Ishizuka)  (70812436)	新潟大学・教育・学生支援機構・特任助教    (13101)	